



②現地法人調査票

総務庁承認 № 17477  
承認期限 平成2年12月31日まで

海外事業活動基本調査(平成2年度)  
現地法人調査票

提出期限 平成2年9月10日  
提出先 通商産業省国際企業課



記入上の注意

- 記入は太枠欄をお願いします。
- なお詳細は、別添の記入要領をご覧になつて下さい。

通商産業省記入欄

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(1) 貴現地法人の概要

10 1 貴現地法人名 101 11

・アルファベットでご記入下さい。

子会社・孫会社区分 102 54

(孫会社の場合)  
子会社名 103

・子会社の場合1、孫会社の場合2をご記入下さい。

国(州)分類 104 55

業種分類 105 60

※別紙国分類コード(上3ケタ)をご参照下さい。米国の場合州分類コード(下2ケタ)もご記入下さい。  
※別紙業種分類コードをご参照下さい。

106 63 本社企業との関係

・本社企業、現地法人とも製造業の場合のみ、製造工程につき下記より選んで番号を記入して下さい。  
1. 本社企業の製造工程と同一  
2. 原材料を半製品・部分品とする工程  
3. 半製品・部分品を最終製品とする工程  
4. その他

111 77 進出動機

※記入要領選択肢より、3つまで選んで番号を記入して下さい。

112 83 操業状況

・操業状況につき、下記より選んで番号をご記入下さい。  
1. 操業中 2. 未操業 3. 休眠中  
(注) 未操業の場合は次の項目のみご記入下さい。  
101~108, 111, 112, 115~117, 119~124  
休眠中の場合は次の項目のみご記入下さい。  
101~131

107 64 進出形態

・進出形態につき、下記より選んで番号を記入して下さい。  
1. 100%出資会社を新規に設立  
2. 合弁会社を新規に設立  
3. 既に存在する企業を買収  
4. 既に存在する企業に資本参加

113 84 現地法人の子会社数

うち 第三国 114 87

・貴現地法人が50%超の出資を行っている会社及びうち貴現地法人所在国以外にある会社の数を記入下さい。

設立・資本参加時期	108	19	65	年		月
操業開始時期	109	19	69	年		月
決算期	110	19	73	年		月

115 90 操業許可条件

(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)

・次の項目につき、有のとき1、無のとき2をご記入下さい。  
①. 輸出義務 ②. 輸入制限 ③. 原材料現地調達 ④. 現地人の雇用 ⑤. 出資比率制限  
⑥. 操業地点制限 ⑦. 配当制限 ⑧. 技術移転 ⑨. その他

(2) 貸借対照表項目

116 98 資本金

117 97 当初出資比率・社数

118 113 現在出資比率・社数

・日本側出資について出資当初と現在の出資比率及び出資社数をご記入下さい。孫会社の場合「子会社」への日本側出資比率×「子会社」の「孫会社」への出資比率を日本側出資比率として下さい。

第1位	119	23	系
第2位	120	23	系

・日本側出資比率上位2社の出資比率をご記入下さい。日本側出資が「社」のみの場合、第1位のみ記入して下さい。孫会社の場合の出資比率は上記を参照して下さい。

121 127 現地パートナー

(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)

・下記につき、現地パートナーである場合1、ない場合2をご記入下さい。  
(1). 現地政府・政府系機関 (2). 現地メーカー (3). 現地販売会社  
(4). 現地金融機関 (5). 現地の個人 (6). 第三国の企業 (7). その他

総資産	122	134	140	147
固定資産	123	142		
有形固定資産	124	150		

<資金調達状況>

項目	金額	残高				
		No	未	基	備	産
社債	125	11				
長期借入金	126	19				
出資者からの借入	127	27				
うち日本側出資者	128	35				
現地金融機関からの借入	129	43				
うち現地銀行	130	51				
合計	131	59				

<設備投資>

項目	金額	総額				
		No	未	基	備	産
元年度前設備投資						
自己資金	132	67				
出資者からの借入	133	75				
現地金融機関からの借入	134	83				
その他	135	91				
合計	136	96				
うち日本側出資者引受	137	107				
能力増強	138	115				
設備更新・維持・修繕	139	123				
研究開発	140	131				
維持・修繕	141	139				
環境保全	142	147				
その他	143	155				
設備調達先						
現地調達	144	163				
日本から輸入	145	171				
第三国から輸入	146	179				

・136 = (1989年度末有形固定資産残高) - (1988年度末有形固定資産残高) + (1989年度減価償却実施額)  
= 132 ~ 135  
= 138 ~ 143  
= 144 ~ 146

なお、合計のうち日本側出資者引受は、増資等の際の日本側出資者引受及び出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入等の合計を記入して下さい。

(次ページに続く)

(裏面)

(3) 損益計算書項目

ア. 売上高

Table 10-3: Sales Revenue (売上高) by region and product type. Includes columns for region (local, domestic, foreign) and product type (rice, etc.).

平成2年度売上見込は製造業現地法人のみご記入下さい。同一企業グループは、同一の本社企業にかかる「現地法人」及び「本社企業」をさします。

イ. 仕入高

Table 10-4: Purchases (仕入高) by region and product type. Similar structure to sales revenue table.

完成品輸入高は、製造業現地法人で、加工を加える部品・原材料の他に上記「日本から輸入」及び「第三国から輸入」の中記完成品が含まれていれば、その額をご記入下さい。

ウ. 損益、日本向支払

Table 10-5: Profit and Payments to Japan (損益、日本向支払). Includes items like operating profit, taxes, and interest.

所在国の会計原則で「経常損益」の概念がない場合は、「税引前損益」をご記入下さい。199=税引後当期損益-役員賞与-配当金...

エ. 品目別売上高

Table 10-6: Sales by Item (品目別売上高). Shows top 2 items by sales amount.

オ. 品目別仕入高

Table 10-6: Purchases by Item (品目別仕入高). Shows top 2 items by purchase amount.

カ. 生産状況(製造業現地法人のみ)

Table 10-6: Production Status (生産状況). Includes self-production, commissioned production, and finished goods.

生産高は製造業に該当する企業のみ下記の形式によりご記入下さい。生産高=製造品出荷額+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)...

キ. その他

原材料の現地調達 20 113

前の記入欄：現地調達割合が近年増加傾向にある場合1、ない場合2をご記入下さい。※後の記入欄：前の記入欄で1を記入した場合のみ、その理由を別紙選択肢より2つまで選んで番号をご記入下さい。

(4) その他の項目

<雇用状況>

Table 10-7: Employment Status (雇用状況). Includes employee counts for various categories like total employees, management, and technical staff.

235=231+233, 236=232+234. 技術者とは主として技術の研修、製造工程の技術管理を兼務とする者(具体的には設備稼働に必要とする日本企業職員のうち、技術的知識を伝授する者)を指し、(小分類01~04(小分類012を除く))をさします。

<技術・研究開発>

Table 10-7: Technology and R&D (技術・研究開発). Includes R&D expenses, number of R&D facilities, staff, and equipment.

※主たる研究開発機能について別紙選択肢より2つまで選んで番号をご記入下さい。主たる技術の導入先について、製造業現地法人のみ下記より1つ選んで番号をご記入下さい。

<現地人登用の研修制度>

Table 10-7: Local Employee Training System (現地人登用の研修制度). Includes training system details.

研修制度がある場合社1、ない場合社2をご記入下さい。ある場合は元年度の研修修人数を記入し、更に研修形態について下記より2つまで選んで番号をご記入下さい。

<現地事情の問題点>

Table 10-7: Local Situation Issues (現地事情の問題点). Includes a grid for reporting issues.

※現地事情の問題点について別紙選択肢より10項目まで選んで番号をご記入下さい。また、そのうち最近特に悪化したことがあるものを5つまで選んで番号をご記入下さい。

<本社企業との関係>

Table 10-7: Relationship with Parent Company (本社企業との関係). Includes a grid for reporting relationship.

※別紙項目につき、意思決定の際、本社企業の事前承認が要請されているものは1、要請されていないものは2をご記入下さい。

各部門の責任者

Table 10-7: Departmental Responsibility (各部門の責任者). Includes a grid for reporting department heads.

下記部門の責任者につき、日本側派遣者の場合1、現地人の場合2、該当部門責任者がいない場合3をご記入下さい。

<法務事情>

Table 10-7: Legal Situation (法務事情). Includes a grid for reporting legal matters.

※争訟にまきこまれていた件数を記入下さい。※争訟にまきこまれていた分野について、別紙より3つまで選んで番号をご記入下さい。

<その他>

Table 10-7: Other (その他). Includes a grid for reporting other matters.

※進出形態が3(既に存在する企業を買収)である企業のみ、買収直前期の売上高経常利益率をご記入下さい(小数点第2位以下四捨五入、マイナスの場合は頭取の)。また、最高責任者等経営幹部の登用につき、買収前後の変化を下記より1つ選んで番号をご記入下さい。

労働組合状況

Table 10-7: Labor Union Status (労働組合状況). Includes a grid for reporting labor union status.

※労働組合につき下記より選んで番号をご記入下さい。1. 強力な労働組合があり、対応に苦慮している。2. 労働組合はあるが、労使関係は円滑である。

年間寄付実施額

Table 10-7: Annual Donation Implementation Amount (年間寄付実施額). Includes a grid for reporting donation amounts.

※別紙項目につき、実施している場合は1、実施していない場合は2をご記入下さい。